



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヒューテックノオリン

コード番号 9056 URL <http://www.hutechnorin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 毅夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 綾 宏将

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3632-3434

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,330	2.0	2,258	22.5	2,400	22.0	1,309	26.1
21年3月期	31,684	△0.3	1,843	5.6	1,967	6.3	1,038	49.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	125.54	—	9.6	10.4	7.0
21年3月期	99.52	—	8.2	9.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 70百万円 21年3月期 41百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,132	14,550	59.0	1,365.79
21年3月期	22,038	13,415	59.6	1,258.83

(参考) 自己資本 22年3月期 14,247百万円 21年3月期 13,131百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,314	△1,769	△669	898
21年3月期	1,319	△495	△864	1,022

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	187	18.1	1.5
22年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	239	18.3	1.8
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		18.1	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,480	1.5	870	△15.0	950	△12.5	470	△16.2	45.05
通期	32,900	1.8	2,100	△7.0	2,200	△8.3	1,150	△12.2	110.24

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,438,000株 21年3月期 10,438,000株  
② 期末自己株式数 22年3月期 6,200株 21年3月期 6,200株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,088	2.3	2,187	20.5	2,255	18.3	1,215	22.1
21年3月期	31,361	2.7	1,815	10.1	1,906	8.4	995	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	116.54	—
21年3月期	95.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	22,930		13,466		58.7	1,290.91		
21年3月期	20,971		12,451		59.4	1,193.61		

(参考) 自己資本 22年3月期 13,466百万円 21年3月期 12,451百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,390	1.9	830	△16.4	880	△15.1	450	△15.3	43.14
通期	32,700	1.9	2,000	△8.6	2,050	△9.1	1,100	△9.5	105.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、新興国需要を背景に景気の持ち直し基調が見られるものの、本格的な景気回復には至らず、雇用や所得環境の悪化やデフレの進展などによる先行き不透明感から、個人消費や設備投資を中心とした国内需要は依然低水準のまま推移いたしました。

また、当社グループが主軸を置く低温食品業界の動向につきましては、市販用（主に量販店向け）においては消費者の低価格志向を背景に回復基調にありますが、業務用（主に外食向け）においては外食産業の不振が影響し苦戦を強いられている状況が続いております。

このような環境の下、営業収益におきましては、昨年9月に開設した高槻営業所（大阪府高槻市）が本格稼働となったことや、新規寄託者の獲得などにより、増収を確保することができました。

利益につきましては、原油価格が比較的安定して推移し燃油費や電力費を一定水準抑えることができたことに加え、固定費の更なる圧縮や、当社グループを挙げて取り組んでいる業務改善による経費削減効果により、営業原価を抑えることができました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は323億3千万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は22億5千8百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は24億円（前年同期比22.0%増）、当期純利益は13億9百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

#### (セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

##### ①運送事業

関西地区における既存顧客の稼働増や量販店向けの仕分配送業務の増加などにより、営業収益は223億4千7百万円（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益は、原油価格の安定推移や業務改善効果などにより、31億5千1百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

##### ②倉庫事業

高槻営業所のフル稼働や新規寄託者の獲得などにより、営業収益は90億2千1百万円（前年同期比4.9%増）となりました。営業利益は、原油価格の下落に伴う電力費の削減や業務改善による外注費の削減などにより、9億7千4百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

##### ③その他事業

量販店向け加工業務の取扱物量減少により、営業収益は12億1千2百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は、9千8百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

#### (次期の見通し)

翌連結会計年度における日本経済は、国内雇用情勢の低迷およびデフレの進行などの景気下振れリスクを抱えつつ、緩慢ながらも、回復基調となるものと予想されております。

景気は回復基調にあるとはいえ、低温食品業界においては、商品の低価格傾向・デフレの進行が影響し、更なる競争の激化が予想されます。当社グループにおきましては、これまで以上に積極的な物流提案と、継続的な業務改善の遂行等により、収益を確保してまいります。

運送事業におきましては、新規立ち上げの支店での新たな顧客獲得をはじめ、既存顧客との新たな地域での取組みの開始、また既存店所における配送効率の一層の向上に努め、増収を見込んでおります。

また、倉庫事業におきましては、新規顧客の獲得、業務改善活動を通じた効率的なオペレーションに努め、前期並みの収益確保を見込んでおります。

その他事業におきましては、加工業務の取り扱い物量の減少により、減収となる見込みです。

以上の結果、次期の連結業績予想は、営業収益については329億円（前年同期比1.8%増）を見込みます。利益面におきましては、新規拠点（中部支店）の立ち上げに伴う人件費や一部配送センターの移転費用の増加が見込まれることなどにより、営業利益は21億円（前年同期比7.0%減）、経常利益は22億円（前年同期比8.3%減）、当期純利益は11億5千万円（前年同期比12.2%減）となる見通しです。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状態

##### (a) 資産の部

土地及び建設仮勘定の増加等により、固定資産が21億7千1百万円増加したことを主因に、当期末連結貸借対照表上の資産合計は241億3千2百万円（前年同期比20億9千3百万円増、同9.5%増）となりました。

(b) 負債の部

設備関係支払手形が増加したこと等により、当期末の連結貸借対照表上の負債合計は95億8千2百万円（前年同期比9億5千9百万円増、同11.1%増）となりました。

(c) 純資産の部

当期純利益の計上等により、当期末の連結貸借対照表上の純資産合計は145億5千万円（前年同期比11億3千4百万円増、同8.5%増）となりました。

なお、当期末の純資産の部には、少数株主持分が3億2百万円含まれております。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べ1億2千4百万円減少し、当期末残高は8億9千8百万円（前年同期比12.1%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動の結果得られた資金は、23億1千4百万円（前年同期比75.3%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動の結果使用した資金は、17億6千9百万円（前年同期比257.1%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動の結果使用した資金は、6億6千9百万円（前年同期比22.6%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	52.1%	56.7%	59.6%	59.0%
時価ベースの自己資本比率	48.6%	27.1%	21.1%	30.1%
債務償還年数	3.6年	2.2年	3.1年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.2	24.8	18.5	35.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元策を経営の最重要課題として認識しており、株主の皆さまに適正な利益配分を安定的に継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましても、営業拠点の整備・拡充など、今後の業容拡大による業績確保を図るために、設備投資および財務体質の強化のための原資として充当する予定です。

当期の配当につきましては、期初公表では1株当たり20円00銭（中間配当金10円00銭、期末配当金10円00銭）とさせていただきますが、当連結会計年度の経営成績が当初の予定を達成することができたことから、日ごろの株主の皆さまからのご支援にお応えするため、期末配当金を1株当たり3円増配し、13円00銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、当社グループの業績の見通し等を勘案し、1株当たりの配当金は20円00銭（中間配当金10円00銭、期末配当金10円00銭）を予定いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略および(4) 会社の対処すべき課題については、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月6日開示）により開示を行った内容から重大な変更がないため開示を省略いたします。

なお、当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

[当社ホームページ]

[http://www.hutechnorin.co.jp/ir/ir\\_ind.html](http://www.hutechnorin.co.jp/ir/ir_ind.html)

[東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）]

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,282,917	1,158,691
営業未収入金	2,964,714	3,017,725
繰延税金資産	161,751	176,318
その他	249,377	228,396
貸倒引当金	△410	△320
流動資産合計	4,658,350	4,580,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,762,958	12,796,334
減価償却累計額	△6,900,764	△7,360,966
建物及び構築物（純額）	5,862,193	5,435,368
機械装置及び運搬具	3,732,471	3,734,662
減価償却累計額	△3,153,074	△3,225,197
機械装置及び運搬具（純額）	579,397	509,464
土地	7,185,067	8,032,980
リース資産	510,782	845,684
減価償却累計額	△65,157	△216,481
リース資産（純額）	445,624	629,202
建設仮勘定	180,668	1,821,680
その他	90,183	89,878
減価償却累計額	△70,825	△74,340
その他（純額）	19,358	15,537
有形固定資産合計	14,272,309	16,444,235
無形固定資産		
投資その他の資産	246,269	249,892
投資有価証券	1,229,782	1,289,134
長期貸付金	675,000	675,000
繰延税金資産	310,343	312,545
その他	650,726	593,205
貸倒引当金	△4,100	△12,600
投資その他の資産合計	2,861,752	2,857,285
固定資産合計	17,380,331	19,551,412
資産合計	22,038,681	24,132,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,178,786	1,197,786
短期借入金	1,865,400	2,364,600
リース債務	110,404	186,257
未払費用	709,594	725,112
未払法人税等	496,781	666,228
未払消費税等	124,847	184,471
賞与引当金	210,800	224,920
役員賞与引当金	28,200	28,200
設備関係支払手形	38,746	606,125
リース資産減損勘定	105,313	50,282
その他	125,990	400,251
流動負債合計	4,994,865	6,634,234
固定負債		
長期借入金	1,742,600	928,000
リース債務	366,074	492,315
退職給付引当金	727,786	782,993
役員退職慰労引当金	127,976	132,294
リース資産減損勘定	60,864	10,582
再評価に係る繰延税金負債	526,424	526,424
その他	76,352	75,253
固定負債合計	3,628,078	2,947,863
負債合計	8,622,943	9,582,098
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	10,946,796	12,037,323
自己株式	△5,140	△5,140
株主資本合計	13,551,276	14,641,803
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△435,901	△435,901
その他有価証券評価差額金	16,499	41,757
評価・換算差額等合計	△419,401	△394,143
少数株主持分	283,863	302,467
純資産合計	13,415,738	14,550,127
負債純資産合計	22,038,681	24,132,225

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益	31,684,010	32,330,268
営業原価	28,177,063	28,105,780
営業総利益	3,506,946	4,224,488
販売費及び一般管理費	1,663,098	1,966,075
営業利益	1,843,847	2,258,413
営業外収益		
受取利息	20,942	17,977
受取配当金	22,220	12,890
受取保険金	20,276	3,583
受取手数料	19,631	11,925
保険配当金	3,639	2,620
受取賃貸料	39,199	35,300
持分法による投資利益	41,003	70,418
その他	43,433	56,292
営業外収益合計	210,345	211,008
営業外費用		
支払利息	69,961	64,144
リース解約損	11,767	313
支払手数料	2,500	2,500
その他	2,806	2,088
営業外費用合計	87,036	69,046
経常利益	1,967,156	2,400,375
特別利益		
固定資産売却益	406	768
投資有価証券売却益	11,582	—
その他	539	100
特別利益合計	12,528	868
特別損失		
固定資産除売却損	19,057	4,099
投資有価証券評価損	4,817	56,716
ゴルフ会員権評価損	—	8,500
その他	2,651	—
特別損失合計	26,526	69,315
税金等調整前当期純利益	1,953,158	2,331,928
法人税、住民税及び事業税	804,653	1,040,580
法人税等調整額	104,008	△35,250
法人税等合計	908,661	1,005,329
少数株主利益	6,308	17,004
当期純利益	1,038,188	1,309,594

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,217,560	1,217,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
前期末残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
前期末残高	10,085,946	10,946,796
当期変動額		
剰余金の配当	△177,338	△219,067
当期純利益	1,038,188	1,309,594
当期変動額合計	860,850	1,090,526
当期末残高	10,946,796	12,037,323
自己株式		
前期末残高	△5,207	△5,140
当期変動額		
自己株式の処分	91	—
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	67	—
当期末残高	△5,140	△5,140
株主資本合計		
前期末残高	12,690,358	13,551,276
当期変動額		
剰余金の配当	△177,338	△219,067
当期純利益	1,038,188	1,309,594
自己株式の処分	91	—
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	860,918	1,090,526
当期末残高	13,551,276	14,641,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	△435,901	△435,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△435,901	△435,901
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,624	16,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,124	25,257
当期変動額合計	△47,124	25,257
当期末残高	16,499	41,757
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△372,276	△419,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,124	25,257
当期変動額合計	△47,124	25,257
当期末残高	△419,401	△394,143
少数株主持分		
前期末残高	282,034	283,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,828	18,603
当期変動額合計	1,828	18,603
当期末残高	283,863	302,467
純資産合計		
前期末残高	12,600,116	13,415,738
当期変動額		
剰余金の配当	△177,338	△219,067
当期純利益	1,038,188	1,309,594
自己株式の処分	91	—
自己株式の取得	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,295	43,861
当期変動額合計	815,622	1,134,388
当期末残高	13,415,738	14,550,127

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,953,158	2,331,928
減価償却費	707,116	797,432
持分法による投資損益 (△は益)	△41,003	△70,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	14,120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,035	55,207
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,385	4,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△320	8,410
受取利息及び受取配当金	△43,162	△30,868
支払利息	69,961	64,144
受取保険金	△20,276	△3,583
固定資産売却損益 (△は益)	△406	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,582	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	56,716
固定資産除売却損益 (△は益)	19,057	3,330
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,246	△53,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,478	△565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,309	19,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,913	59,623
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△43,581	21,355
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△88,473	25,502
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	39,170	29,517
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△118,354	△106,412
小計	2,239,734	3,225,749
利息及び配当金の受取額	48,004	36,383
利息の支払額	△71,257	△65,997
保険金の受取額	20,276	3,583
法人税等の支払額	△916,764	△885,133
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,319,994</b>	<b>2,314,584</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△24,479	△11,295
投資有価証券の売却による収入	14,806	—
有形固定資産の取得による支出	△250,318	△1,785,013
有形固定資産の売却による収入	628	1,100
有形固定資産の除却による支出	△2,763	△1,299
無形固定資産の取得による支出	△161,443	△6,619
その他の支出	△105,049	—
その他の収入	33,039	33,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△495,578</b>	<b>△1,769,578</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,050,600	△1,015,400
リース債務の返済による支出	△34,302	△132,809
自己株式の売却による収入	91	—
自己株式の取得による支出	△23	—
配当金の支払額	△177,483	△218,923
少数株主への配当金の支払額	△2,100	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864,418	△669,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,002	△124,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,919	1,022,917
現金及び現金同等物の期末残高	1,022,917	898,691

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社1社が連結されており、次のとおりであります。 株式会社ヘルティー	子会社1社が連結されており、次のとおりであります。 株式会社ヘルティー
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社1社は持分法を適用しており、次のとおりであります。 東京定温冷蔵株式会社 (2) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	(1) 関連会社1社は持分法を適用しており、次のとおりであります。 東京定温冷蔵株式会社 (2) 持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度はすべて3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） ロ. その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 19年～21年 機械装置及び運搬具 7年～13年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを実施したことにより、改正後の耐用年数に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし車両運搬具については、残存価額を10%とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 19年～21年 機械装置及び運搬具 7年～13年</p> <p>(ロ) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>なお、適格退職年金制度が廃止になるのに伴い、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この移行による影響はありません。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,188千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,151,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,665,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,927,832千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,151,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818,433千円</td> </tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,805,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,151,307千円	機械装置及び運搬具	111,474千円	土地	2,665,049千円	合計	3,927,832千円	建物及び構築物	1,151,307千円	機械装置及び運搬具	111,474千円	土地	555,651千円	合計	1,818,433千円	長期借入金		(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,805,600千円	合計	1,805,600千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,043,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,665,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,802,275千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,043,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,877千円</td> </tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,545,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,043,360千円	機械装置及び運搬具	93,865千円	土地	2,665,049千円	合計	3,802,275千円	建物及び構築物	1,043,360千円	機械装置及び運搬具	93,865千円	土地	555,651千円	合計	1,692,877千円	短期借入金	94,920千円	長期借入金		(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,545,080千円	合計	1,640,000千円
建物及び構築物	1,151,307千円																																														
機械装置及び運搬具	111,474千円																																														
土地	2,665,049千円																																														
合計	3,927,832千円																																														
建物及び構築物	1,151,307千円																																														
機械装置及び運搬具	111,474千円																																														
土地	555,651千円																																														
合計	1,818,433千円																																														
長期借入金																																															
(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,805,600千円																																														
合計	1,805,600千円																																														
建物及び構築物	1,043,360千円																																														
機械装置及び運搬具	93,865千円																																														
土地	2,665,049千円																																														
合計	3,802,275千円																																														
建物及び構築物	1,043,360千円																																														
機械装置及び運搬具	93,865千円																																														
土地	555,651千円																																														
合計	1,692,877千円																																														
短期借入金	94,920千円																																														
長期借入金																																															
(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,545,080千円																																														
合計	1,640,000千円																																														
<p>※2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 997,352千円</p>	<p>※2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,042,687千円</p>																																														
<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">229,437千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	229,437千円	<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">296,855千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	296,855千円																																										
投資有価証券(株式)	229,437千円																																														
投資有価証券(株式)	296,855千円																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 1,302,431千円 (うち賞与引当金繰入額) (36,473千円) (うち役員賞与引当金繰入額) (28,200千円) (うち退職給付費用) (111,471千円) (うち役員退職慰労引当金繰入額) (13,299千円) その他 360,666千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 1,410,801千円 (うち賞与引当金繰入額) (40,949千円) (うち役員賞与引当金繰入額) (28,200千円) (うち退職給付費用) (132,991千円) (うち役員退職慰労引当金繰入額) (13,778千円) その他 555,274千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 406千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 768千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,042千円 機械装置及び運搬具 252千円 その他 2,763千円 <hr/> 計 19,057千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,507千円 機械装置及び運搬具 1,245千円 その他 1,346千円 <hr/> 計 4,099千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000	—	—	10,438,000
合計	10,438,000	—	—	10,438,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,320	40	160	6,200
合計	6,320	40	160	6,200

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少160株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,316	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	73,021	7	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,749	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,438,000	—	—	10,438,000
合計	10,438,000	—	—	10,438,000
自己株式				
普通株式	6,200	—	—	6,200
合計	6,200	—	—	6,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,749	11	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	104,318	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,613	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,282,917千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 $\Delta$ 260,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,022,917千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,158,691千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 $\Delta$ 260,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 898,691千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 倉庫設備及び車両等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)の重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,881,000</td> <td>243,182</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,763,339</td> <td>3,437,224</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>771,951</td> <td>500,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,416,291</td> <td>4,181,089</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—</td> <td>1,637,817</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>268,268</td> <td>3,057,847</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>16,201</td> <td>255,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,470</td> <td>4,950,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,094,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,867,297千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,961,303千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 166,178千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,373,340千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">118,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,151,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">281,657千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	建物	1,881,000	243,182	機械装置及び運搬具	6,763,339	3,437,224	工具・器具及び備品	771,951	500,683	合計	9,416,291	4,181,089		減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	—	1,637,817	機械装置及び運搬具	268,268	3,057,847	工具・器具及び備品	16,201	255,066	合計	284,470	4,950,731	1年内	1,094,005千円	1年超	4,867,297千円	合計	5,961,303千円	支払リース料	1,373,340千円	リース資産減損勘定の取崩額	118,291千円	減価償却費相当額	1,151,073千円	支払利息相当額	281,657千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 倉庫設備及び車両等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)の重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,738,000</td> <td>105,952</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,698,496</td> <td>3,194,960</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>539,141</td> <td>384,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,975,637</td> <td>3,684,918</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—</td> <td>1,632,047</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>268,268</td> <td>2,235,266</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>11,517</td> <td>143,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,785</td> <td>4,010,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">918,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,458,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,377,106千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 60,864千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,239,441千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">105,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">971,773千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">239,133千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	建物	1,738,000	105,952	機械装置及び運搬具	5,698,496	3,194,960	工具・器具及び備品	539,141	384,005	合計	7,975,637	3,684,918		減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	—	1,632,047	機械装置及び運搬具	268,268	2,235,266	工具・器具及び備品	11,517	143,618	合計	279,785	4,010,933	1年内	918,672千円	1年超	4,458,433千円	合計	5,377,106千円	支払リース料	1,239,441千円	リース資産減損勘定の取崩額	105,313千円	減価償却費相当額	971,773千円	支払利息相当額	239,133千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)																																																																																							
建物	1,881,000	243,182																																																																																							
機械装置及び運搬具	6,763,339	3,437,224																																																																																							
工具・器具及び備品	771,951	500,683																																																																																							
合計	9,416,291	4,181,089																																																																																							
	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
建物	—	1,637,817																																																																																							
機械装置及び運搬具	268,268	3,057,847																																																																																							
工具・器具及び備品	16,201	255,066																																																																																							
合計	284,470	4,950,731																																																																																							
1年内	1,094,005千円																																																																																								
1年超	4,867,297千円																																																																																								
合計	5,961,303千円																																																																																								
支払リース料	1,373,340千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	118,291千円																																																																																								
減価償却費相当額	1,151,073千円																																																																																								
支払利息相当額	281,657千円																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)																																																																																							
建物	1,738,000	105,952																																																																																							
機械装置及び運搬具	5,698,496	3,194,960																																																																																							
工具・器具及び備品	539,141	384,005																																																																																							
合計	7,975,637	3,684,918																																																																																							
	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
建物	—	1,632,047																																																																																							
機械装置及び運搬具	268,268	2,235,266																																																																																							
工具・器具及び備品	11,517	143,618																																																																																							
合計	279,785	4,010,933																																																																																							
1年内	918,672千円																																																																																								
1年超	4,458,433千円																																																																																								
合計	5,377,106千円																																																																																								
支払リース料	1,239,441千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	105,313千円																																																																																								
減価償却費相当額	971,773千円																																																																																								
支払利息相当額	239,133千円																																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>												
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,360,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,529,487千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,890,407千円</td> </tr> </table>	1年内	1,360,920千円	1年超	7,529,487千円	合計	8,890,407千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,329,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,093,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,423,593千円</td> </tr> </table>	1年内	1,329,756千円	1年超	6,093,837千円	合計	7,423,593千円
1年内	1,360,920千円												
1年超	7,529,487千円												
合計	8,890,407千円												
1年内	1,329,756千円												
1年超	6,093,837千円												
合計	7,423,593千円												

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	324,576	443,422	118,845	306,157	464,057	157,899
	(2)債券						
	国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	324,576	443,422	118,845	306,157	464,057	157,899
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	441,329	345,899	△95,429	460,959	372,773	△88,185
	(2)債券						
	国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	5,789	3,543	△2,246	5,789	4,684	△1,105
	小計	447,118	349,442	△97,675	466,748	377,457	△89,290
	合 計	771,695	792,865	21,169	772,906	841,514	68,608

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	229,437	296,855
(2)その他有価証券		
非上場株式	207,480	150,763

## (注) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について56,716千円（その他有価証券の株式56,716千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。同基金は、総合設立型の厚生年金基金制度であり、年金資産の額は給与総額の比率により当社年金資産相当額を算定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,568,802	△1,597,919
(2) 年金資産 (千円)	630,756	664,183
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△938,045	△933,736
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	210,259	150,742
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5) + (6)	△727,786	△782,993
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (千円) (7) - (8)	△727,786	△782,993

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用	549,787	591,940
(1) 勤務費用 (千円)	105,091	116,018
(2) 利息費用 (千円)	34,354	38,841
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△4,346	△4,655
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異の償却額 (千円)	24,250	43,313
(6) 割増退職金 (千円)	4,326	7,886
(7) 厚生年金基金への拠出額 (千円)	386,111	390,536

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

#### 5 総合設立型厚生年金基金に関する事項

当社は総合設立型の東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

① 年金資産の額	130,372,381千円
② 年金財政計算上の給付債務の額	162,585,668千円
③ 差引額	△32,213,286千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
6.35%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,610,213千円及び繰越不足金9,603,073千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金127,921千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

① 年金資産の額	93,955,755千円
② 年金財政計算上の給付債務の額	136,806,353千円
③ 差引額	△42,850,597千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
6.63%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,189,733千円及び繰越不足金45,037,001千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間11年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金128,874千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税・事業所税 45,253千円	未払事業税・事業所税 55,734千円
賞与引当金 94,140千円	賞与引当金 100,613千円
その他 22,357千円	その他 19,970千円
合計 161,751千円	合計 176,318千円
繰延税金資産純額 (流動) 161,751千円	繰延税金資産純額 (流動) 176,318千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 288,474千円	退職給付引当金 310,912千円
役員退職慰労引当金 50,821千円	役員退職慰労引当金 52,557千円
貸倒引当金 1,471千円	貸倒引当金 4,808千円
土地評価損 76,649千円	土地評価損 76,649千円
会員権評価損 15,371千円	会員権評価損 15,371千円
減損損失 68,344千円	減損損失 26,229千円
その他 22,003千円	その他 75,834千円
小計 523,135千円	小計 562,362千円
評価性引当額 △146,652千円	評価性引当額 △173,586千円
合計 376,483千円	合計 388,776千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
土地圧縮積立金 45,077千円	土地圧縮積立金 45,077千円
償却資産圧縮積立金 6,248千円	償却資産圧縮積立金 4,669千円
その他有価証券評価差額金 14,813千円	その他有価証券評価差額金 26,483千円
合計 66,139千円	合計 76,230千円
繰延税金資産純額 (固定) 310,343千円	繰延税金資産純額 (固定) 312,545千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 39.5	法定実効税率 39.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2
住民税均等割等 2.0	住民税均等割等 1.7
繰延税金資産取崩による法人税等調整 4.1	繰延税金資産取崩による法人税等調整 1.2
役員賞与 0.6	役員賞与 0.5
その他 0.1	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	21,754,456	8,501,090	1,428,463	31,684,010	—	31,684,010
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	129,810	101,221	6,601	237,633	(237,633)	—
計	21,884,267	8,602,311	1,435,065	31,921,643	(237,633)	31,684,010
営業費用	19,146,721	7,962,476	1,305,499	28,414,697	1,425,465	29,840,162
営業利益	2,737,545	639,835	129,565	3,506,946	(1,663,098)	1,843,847
II 資産、減価償却費、及び資本的支出						
資産	4,779,585	11,948,912	852,853	17,581,350	4,457,331	22,038,681
減価償却費	164,656	468,267	59,313	692,237	14,879	707,116
資本的支出	562,282	179,810	49,763	791,856	158,480	950,336

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	22,227,358	8,902,841	1,200,068	32,330,268	—	32,330,268
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	120,115	118,814	12,483	251,413	(251,413)	—
計	22,347,474	9,021,655	1,212,552	32,581,682	(251,413)	32,330,268
営業費用	19,195,627	8,047,300	1,114,266	28,357,193	1,714,661	30,071,855
営業利益	3,151,847	974,354	98,286	4,224,488	(1,966,075)	2,258,413
II 資産、減価償却費、及び資本的支出						
資産	4,942,084	13,481,727	730,576	19,154,388	4,977,836	24,132,225
減価償却費	244,505	449,663	54,422	748,591	51,341	799,932
資本的支出	322,447	2,583,566	—	2,906,013	68,060	2,974,073

(注) 1. 事業区分は、当社グループにおける事業別営業収益区分によっております。

(注) 2. 各事業の主な業務

- (1) 運送事業……冷凍食品・チルド食品の輸配送業務、貴重品類の輸送業務、病院向けリネン類の集配業務。
- (2) 倉庫事業……冷凍食品・チルド食品の保管・荷役業務。
- (3) その他事業…冷凍食品等の小袋パック詰め加工業務、量販店向けの魚貝類の加工業務。

- 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,425,465千円、当連結会計年度1,966,075千円であります。その主なものは、親会社本社における管理部門に係る費用であります。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,457,331千円、当連結会計年度4,977,836千円であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 6. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「運送事業」「倉庫事業」の営業費用は、それぞれ7,959千円、228千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外営業収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外営業収益がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,258.83円	1株当たり純資産額 1,365.79円
1株当たり当期純利益金額 99.52円	1株当たり当期純利益金額 125.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,038,188	1,309,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,038,188	1,309,594
期中平均株式数(株)	10,431,720	10,431,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,493	794,119
営業未収入金	2,932,952	2,984,230
貯蔵品	22,049	22,618
前払費用	185,031	182,528
繰延税金資産	159,052	171,803
その他	29,784	23,564
貸倒引当金	△200	△100
流動資産合計	4,444,165	4,178,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,993,598	12,023,626
減価償却累計額	△6,477,037	△6,912,637
建物（純額）	5,516,560	5,110,988
構築物	554,155	557,503
減価償却累計額	△392,363	△401,342
構築物（純額）	161,791	156,160
機械及び装置	3,601,197	3,602,456
減価償却累計額	△3,059,369	△3,126,837
機械及び装置（純額）	541,827	475,619
車両運搬具	48,677	43,054
減価償却累計額	△45,747	△40,898
車両運搬具（純額）	2,929	2,156
工具、器具及び備品	89,116	88,630
減価償却累計額	△69,810	△73,201
工具、器具及び備品（純額）	19,305	15,428
土地	6,892,829	7,740,742
リース資産	438,782	773,684
減価償却累計額	△51,495	△187,954
リース資産（純額）	387,286	585,729
建設仮勘定	168,021	1,809,033
有形固定資産合計	13,690,552	15,895,860
無形固定資産		
ソフトウェア	44,603	200,273
ソフトウェア仮勘定	201,666	49,619
無形固定資産合計	246,269	249,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	908,509	973,907
関係会社株式	78,840	81,340
出資金	4,718	2,970
長期貸付金	675,000	675,000
破産更生債権等	1,120	1,120
長期前払費用	15,887	11,944
繰延税金資産	292,536	306,158
敷金及び保証金	545,728	508,855
保険積立金	45,435	30,267
会員権	26,710	26,710
貸倒引当金	△4,100	△12,600
投資その他の資産合計	2,590,387	2,605,674
固定資産合計	16,527,210	18,751,426
資産合計	20,971,375	22,930,191
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,210,222	1,227,530
短期借入金	850,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,015,400	814,600
リース債務	95,108	171,284
未払金	51,565	343,165
未払費用	681,529	692,865
未払法人税等	484,358	640,913
未払消費税等	124,847	165,452
預り金	51,836	45,885
前受収益	1,346	1,346
賞与引当金	207,000	221,000
役員賞与引当金	27,500	27,500
設備関係支払手形	38,746	606,125
リース資産減損勘定	105,313	50,282
その他	11,680	7,885
流動負債合計	4,956,456	6,565,837
固定負債		
長期借入金	1,742,600	928,000
リース債務	318,930	460,143
退職給付引当金	722,609	778,815
役員退職慰労引当金	115,644	118,615
リース資産減損勘定	60,864	10,582
再評価に係る繰延税金負債	526,424	526,424
その他	76,352	75,253
固定負債合計	3,563,425	2,897,835
負債合計	8,519,881	9,463,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
資本準備金	1,392,060	1,392,060
資本剰余金合計	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
利益準備金	93,100	93,100
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	8,151	5,732
土地圧縮積立金	69,042	69,042
別途積立金	8,546,132	9,346,132
繰越利益剰余金	1,543,799	1,742,857
利益剰余金合計	10,260,226	11,256,865
自己株式	△5,140	△5,140
株主資本合計	12,864,706	13,861,345
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△435,901	△435,901
その他有価証券評価差額金	22,688	41,075
評価・換算差額等合計	△413,212	△394,825
純資産合計	12,451,493	13,466,519
負債純資産合計	20,971,375	22,930,191

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
運送事業収益	21,467,556	21,990,257
倉庫事業収益	8,470,532	8,902,841
その他の事業収益	1,423,231	1,194,991
営業収益合計	31,361,321	32,088,090
営業原価		
運送事業費	18,795,757	18,944,095
倉庫事業費	7,830,697	7,928,486
その他の事業費用	1,290,597	1,093,835
営業原価合計	27,917,051	27,966,417
営業総利益	3,444,269	4,121,673
販売費及び一般管理費		
人件費	1,277,699	1,384,932
賃借料	54,884	57,338
租税公課	57,226	69,793
減価償却費	5,181	5,362
その他	233,458	416,310
販売費及び一般管理費合計	1,628,449	1,933,737
営業利益	1,815,819	2,187,936
営業外収益		
受取利息	20,665	17,863
受取配当金	29,005	21,970
受取補償金	8,354	4,500
受取保険金	20,276	3,583
受取手数料	21,800	13,949
保険配当金	3,639	2,620
受取賃貸料	38,929	35,300
その他	33,674	36,129
営業外収益合計	176,344	135,916
営業外費用		
支払利息	68,789	63,009
リース解約損	11,767	313
支払手数料	5,306	2,500
その他	—	2,088
営業外費用合計	85,864	67,911
経常利益	1,906,299	2,255,941

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	406	688
投資有価証券売却益	11,582	—
貸倒引当金戻入額	539	100
特別利益合計	12,528	788
特別損失		
固定資産除売却損	19,057	4,099
投資有価証券評価損	4,817	56,716
ゴルフ会員権評価損	—	8,500
賃借物件原状回復費	2,651	—
特別損失合計	26,526	69,315
税引前当期純利益	1,892,301	2,187,414
法人税、住民税及び事業税	792,000	1,009,000
法人税等調整額	104,779	△37,291
法人税等合計	896,779	971,708
当期純利益	995,522	1,215,706

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,217,560	1,217,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,217,560	1,217,560
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,392,060	1,392,060
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,392,060	1,392,060
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	93,100	93,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,100	93,100
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>償却資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	11,104	8,151
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△2,952	△2,419
当期変動額合計	△2,952	△2,419
当期末残高	8,151	5,732
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	69,042	69,042
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,042	69,042
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,796,132	8,546,132
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	800,000
当期変動額合計	750,000	800,000
当期末残高	8,546,132	9,346,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,472,662	1,543,799
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	2,952	2,419
別途積立金の積立	△750,000	△800,000
剰余金の配当	△177,338	△219,067
当期純利益	995,522	1,215,706
当期変動額合計	71,137	199,058
当期末残高	1,543,799	1,742,857
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,442,041	10,260,226
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△177,338	△219,067
当期純利益	995,522	1,215,706
当期変動額合計	818,184	996,639
当期末残高	10,260,226	11,256,865
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,207	△5,140
当期変動額		
自己株式の処分	91	—
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	67	—
当期末残高	△5,140	△5,140
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,046,454	12,864,706
当期変動額		
剰余金の配当	△177,338	△219,067
当期純利益	995,522	1,215,706
自己株式の処分	91	—
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	818,252	996,639
当期末残高	12,864,706	13,861,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	△435,901	△435,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△435,901	△435,901
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,393	22,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,704	18,386
当期変動額合計	△42,704	18,386
当期末残高	22,688	41,075
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△370,507	△413,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,704	18,386
当期変動額合計	△42,704	18,386
当期末残高	△413,212	△394,825
純資産合計		
前期末残高	11,675,946	12,451,493
当期変動額		
剰余金の配当	△177,338	△219,067
当期純利益	995,522	1,215,706
自己株式の処分	91	—
自己株式の取得	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,704	18,386
当期変動額合計	775,547	1,015,026
当期末残高	12,451,493	13,466,519

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの …… 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品……最終仕入原価法	貯蔵品……同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) (イ)有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                    19年～21年 機械及び装置            7年～13年 (追加情報) 当社は、当事業年度より、平成20年度の税制改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを実施したことにより、改正後の耐用年数に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし車両運搬具については、残存価額を10%とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) (イ)有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                    19年～21年 機械及び装置            7年～13年 (ロ)リース資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>なお、適格退職年金制度が廃止になるのに伴い、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この移行による影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,037千円減少しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,129,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">111,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,506,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,769,040千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,129,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">111,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818,433千円</td> </tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,805,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 997,352千円</p>	建物	1,129,979千円	構築物	21,328千円	機械及び装置	111,474千円	土地	2,506,257千円	合計	3,769,040千円	建物	1,129,979千円	構築物	21,328千円	機械及び装置	111,474千円	土地	555,651千円	合計	1,818,433千円	長期借入金		(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,805,600千円	合計	1,805,600千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,025,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">17,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">93,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,506,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,643,484千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,025,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">17,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">93,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,877千円</td> </tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,545,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,042,687千円</p>	建物	1,025,434千円	構築物	17,926千円	機械及び装置	93,865千円	土地	2,506,257千円	合計	3,643,484千円	建物	1,025,434千円	構築物	17,926千円	機械及び装置	93,865千円	土地	555,651千円	合計	1,692,877千円	短期借入金	94,920千円	長期借入金		(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,545,080千円	合計	1,640,000千円
建物	1,129,979千円																																																						
構築物	21,328千円																																																						
機械及び装置	111,474千円																																																						
土地	2,506,257千円																																																						
合計	3,769,040千円																																																						
建物	1,129,979千円																																																						
構築物	21,328千円																																																						
機械及び装置	111,474千円																																																						
土地	555,651千円																																																						
合計	1,818,433千円																																																						
長期借入金																																																							
(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,805,600千円																																																						
合計	1,805,600千円																																																						
建物	1,025,434千円																																																						
構築物	17,926千円																																																						
機械及び装置	93,865千円																																																						
土地	2,506,257千円																																																						
合計	3,643,484千円																																																						
建物	1,025,434千円																																																						
構築物	17,926千円																																																						
機械及び装置	93,865千円																																																						
土地	555,651千円																																																						
合計	1,692,877千円																																																						
短期借入金	94,920千円																																																						
長期借入金																																																							
(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,545,080千円																																																						
合計	1,640,000千円																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の人件費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 36,473千円 役員賞与引当金繰入額 27,500千円 退職給付費用 110,487千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,952千円 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 406千円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16,042千円 機械及び装置 252千円 その他 2,763千円 計 19,057千円 ※4 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取配当金 8,900千円 受取手数料 2,400千円 その他 686千円	※1 販売費及び一般管理費の人件費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 40,949千円 役員賞与引当金繰入額 27,500千円 退職給付費用 130,732千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,431千円 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 688千円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 1,507千円 機械及び装置 1,189千円 車両運搬具 55千円 工具器具備品 46千円 その他 1,299千円 計 4,099千円 ※4 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取配当金 9,400千円 受取手数料 2,400千円 その他 547千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	6,320	40	160	6,200
合計	6,320	40	160	6,200

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものです。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少160株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	6,200	-	-	6,200
合計	6,200	-	-	6,200

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 倉庫設備及び車両等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,881,000</td> <td>243,182</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,511,467</td> <td>2,014,318</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,171,858</td> <td>1,367,882</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>771,951</td> <td>500,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,336,277</td> <td>4,126,066</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—</td> <td>1,637,817</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>221,664</td> <td>2,275,484</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46,603</td> <td>757,371</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>16,201</td> <td>255,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,470</td> <td>4,925,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,080,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,860,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,941,543千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 166,178千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	建物	1,881,000	243,182	機械及び装置	4,511,467	2,014,318	車両運搬具	2,171,858	1,367,882	工具・器具及び備品	771,951	500,683	合計	9,336,277	4,126,066		減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	—	1,637,817	機械及び装置	221,664	2,275,484	車両運搬具	46,603	757,371	工具・器具及び備品	16,201	255,066	合計	284,470	4,925,740	1年内	1,080,789千円	1年超	4,860,753千円	合計	5,941,543千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 倉庫設備及び車両等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,738,000</td> <td>105,952</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,371,656</td> <td>2,308,965</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,281,774</td> <td>850,388</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>539,141</td> <td>384,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,930,572</td> <td>3,649,312</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—</td> <td>1,632,047</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>221,664</td> <td>1,841,026</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46,603</td> <td>384,781</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>11,517</td> <td>143,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,785</td> <td>4,001,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">909,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,456,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,366,056千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 60,864千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	建物	1,738,000	105,952	機械及び装置	4,371,656	2,308,965	車両運搬具	1,281,774	850,388	工具・器具及び備品	539,141	384,005	合計	7,930,572	3,649,312		減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	—	1,632,047	機械及び装置	221,664	1,841,026	車両運搬具	46,603	384,781	工具・器具及び備品	11,517	143,618	合計	279,785	4,001,474	1年内	909,149千円	1年超	4,456,906千円	合計	5,366,056千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)																																																																																			
建物	1,881,000	243,182																																																																																			
機械及び装置	4,511,467	2,014,318																																																																																			
車両運搬具	2,171,858	1,367,882																																																																																			
工具・器具及び備品	771,951	500,683																																																																																			
合計	9,336,277	4,126,066																																																																																			
	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	—	1,637,817																																																																																			
機械及び装置	221,664	2,275,484																																																																																			
車両運搬具	46,603	757,371																																																																																			
工具・器具及び備品	16,201	255,066																																																																																			
合計	284,470	4,925,740																																																																																			
1年内	1,080,789千円																																																																																				
1年超	4,860,753千円																																																																																				
合計	5,941,543千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)																																																																																			
建物	1,738,000	105,952																																																																																			
機械及び装置	4,371,656	2,308,965																																																																																			
車両運搬具	1,281,774	850,388																																																																																			
工具・器具及び備品	539,141	384,005																																																																																			
合計	7,930,572	3,649,312																																																																																			
	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	—	1,632,047																																																																																			
機械及び装置	221,664	1,841,026																																																																																			
車両運搬具	46,603	384,781																																																																																			
工具・器具及び備品	11,517	143,618																																																																																			
合計	279,785	4,001,474																																																																																			
1年内	909,149千円																																																																																				
1年超	4,456,906千円																																																																																				
合計	5,366,056千円																																																																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,352,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">118,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,134,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">278,974千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,360,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,529,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,890,407千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,352,778千円	リース資産減損勘定の取崩額	118,291千円	減価償却費相当額	1,134,231千円	支払利息相当額	278,974千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	1,360,920千円	1年超	7,529,487千円	合計	8,890,407千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,227,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">105,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">961,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237,849千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,329,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,093,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,423,593千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,227,256千円	リース資産減損勘定の取崩額	105,313千円	減価償却費相当額	961,633千円	支払利息相当額	237,849千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	1,329,756千円	1年超	6,093,837千円	合計	7,423,593千円
支払リース料	1,352,778千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	118,291千円																																
減価償却費相当額	1,134,231千円																																
支払利息相当額	278,974千円																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																	
1年内	1,360,920千円																																
1年超	7,529,487千円																																
合計	8,890,407千円																																
支払リース料	1,227,256千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	105,313千円																																
減価償却費相当額	961,633千円																																
支払利息相当額	237,849千円																																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																	
1年内	1,329,756千円																																
1年超	6,093,837千円																																
合計	7,423,593千円																																

(有価証券関係)

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税・事業所税 44,191千円	未払事業税・事業所税 53,586千円
賞与引当金 92,349千円	賞与引当金 98,749千円
その他 22,511千円	その他 19,466千円
合計 159,052千円	合計 171,803千円
繰延税金資産純額 (流動) 159,052千円	繰延税金資産純額 (流動) 171,803千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 285,430千円	退職給付引当金 307,632千円
減損損失 68,344千円	減損損失 26,229千円
土地評価損 76,649千円	土地評価損 76,649千円
役員退職慰労引当金 45,679千円	役員退職慰労引当金 46,852千円
その他 29,224千円	その他 97,861千円
小計 505,328千円	小計 555,225千円
評価性引当額 △146,652千円	評価性引当額 △173,586千円
合計 358,676千円	合計 381,638千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
土地圧縮積立金 45,077千円	土地圧縮積立金 45,077千円
償却資産圧縮積立金 6,248千円	償却資産圧縮積立金 4,669千円
その他有価証券評価差額金 14,813千円	その他有価証券評価差額金 25,732千円
合計 66,139千円	合計 75,479千円
繰延税金資産純額 (固定) 292,536千円	繰延税金資産純額 (固定) 306,158千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 39.5	法定実効税率 39.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3
住民税均等割等 2.1	住民税均等割等 1.8
繰延税金資産取崩による法人税等調整 4.2	繰延税金資産取崩による法人税等調整 1.2
役員賞与 0.6	役員賞与 0.5
その他 0.8	その他 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,193.61円 1株当たり当期純利益金額 95.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,290.91円 1株当たり当期純利益金額 116.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	995,522	1,215,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	995,522	1,215,706
期中平均株式数(株)	10,431,720	10,431,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(i) 退任予定取締役 興梠 忠士(現 取締役 安全管理部長)

(ii) 退任予定日 平成22年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。